

5 市民生活に直結した環境整備 及び防災対策事業の推進

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、須崎漁港及び白浜漁港（板戸地区）水産基盤整備事業を実施します。須崎漁港水産基盤整備事業第 二岸壁方塊ブロック据付） 8767万8千円
白浜漁港（板戸地区）水産基盤整備事業 物揚場方塊ブロック据付等） 2405万3千円
「下田まち遺産」を未来に残していくため、平成20年度に引き続き、景観計画の策定及び景観条例の制定を市民と協働して進めていきます。

景観計画策定推進事業（景観計画策定委託等） 296万1千円

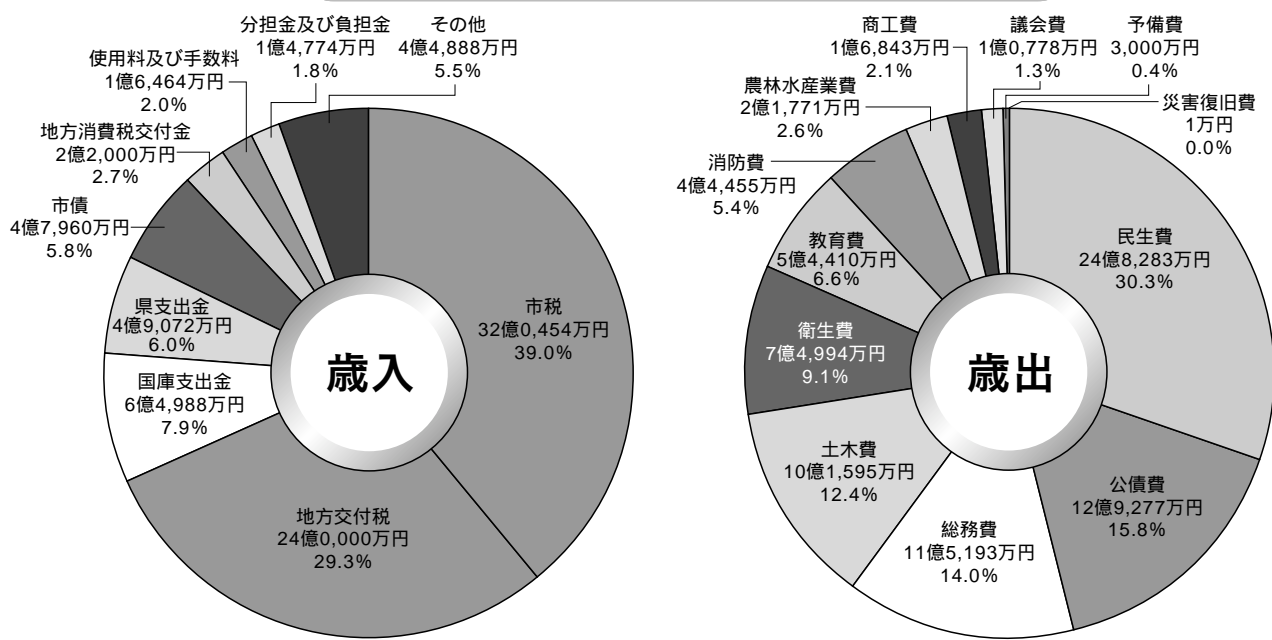
吉佐美地区ほ場内の水不足解消のため、大賀茂川吉佐美頭首工の改修工事の事前調査を実施します。
農用施設維持管理事業（静岡県土地改良事業団体連合会負担金等） 263万8千円
高校、地域、交通事業者、行政が連携し、周辺地域住民の生活や、通勤・通学の交通環境改善を進めていきます。
下田高校周辺地域交通環境整

平成21年度予算の概要

一般会計及び10特別会計合わせて、167億0,587万円で、対前年度21億4,958万円(11.4%)の減、各会計間の重複額を除いた純計額では、154億3,895万で、対前年度21億1,323万(12.0%)の減となりました。一般会計は、82億0,600万円で、対前年度4億0,385万円の減となりました。

特別会計名	予算額	増減額	増減率
稲梓財産区特別会計	120万円	10万円増	9.1%増
下田駅前広場整備事業特別会計	1,180万円	20万円減	1.7%減
公共用地取得特別会計	4,017万円	2,477万円増	160.8%増
国民健康保険事業特別会計	34億0,700万円	1億9,800万円減	5.5%減
老人保健特別会計	1,200万円	2億3,950万円減	95.2%減
介護保険特別会計	18億7,200万円	900万円増	0.5%増
後期高齢者医療会計	3億0,700万円	400万円増	1.3%増
集落排水事業特別会計	1,600万円	増減なし	増減なし
下水道事業特別会計	14億9,200万円	14億1,200万円減	48.6%減
水道事業会計	13億4,070万円	6,610万円増	5.2%増

一般会計予算 82億0,600万円の内訳



備事業（市道安全対策工事） 300万円
古紙類ストックヤードの建設を進め、効率的で安全なごみ収集・処理に努めます。
古紙類ストックヤード建設 1056万3千円



古紙類ストックヤードの建設を予定している清掃センター（敷根）

同報無線を使用した市民への迅速かつ正確な情報の提供に努め、行政無線やパソコン等の情報伝達関連機器の充実を図っていきます。また、備蓄食糧や自主防災組織の備品の整備を強化し、災害発生時の広域救護活動の充実を図っていきます。
地域防災対策総務事務スクीलモデル事業 同報・行政無線等） 1539万円
地域防災組織育成事業（自主防災会活性化事業補助金等） 223万3千円

災害発生時に自力で避難ができない人に対し、支援ができる新たな体制づくりを進めていきます。
災害時要援護者支援対策事業 26万5千円
消防、救急体制の充実を組合消防とともに進めていきます。
下田地区消防組合負担事務（下田地区消防組合負担金・指令施設整備等） 3億8666万3千円

賀茂支部消防査閲大会への出場や普通救命講習、水防訓練等を実施し消防団活動の充実を図るとともに第三分団の小型ポンプの更新を行い、消防力の充実強化を図ります。
消防団活動推進事業（積載車用小型ポンプ） 4798万1千円



一年おきに行なわれている賀茂地区消防査閲大会へ出場

急傾斜地の崩壊による災害防止のため市内4箇所を急傾

斜地対策事業を実施します。急傾斜地対策事業崩壊対策事業負担金4箇所） 700万円
「TOUKAI」東海・倒壊）0」制度を活用し、県と一体となって住宅の耐震化を進めます。
住宅改修建替支援事業 153万8千円

6 第8次教育施設整備5カ 年計画の推進

平成23年度から小学校で新たに外国語活動の導入が決定されたことに伴い、地域の人材活用による英語指導助手を新たに配置します。
事務局総務事務（外国語指導助手謝礼、児童生徒対外派遣費補助等） 881万円



小学校にAEDを設置

不登校状態にある個々の児童・生徒にに応じた学習支援や自立支援を継続し、学校復帰及び不登校の未然防止に努めます。
児童・生徒適応指導事業（不登校児童自立支援） 264万9千円
特別支援教育を推進するための専門的知識を有する臨床心理士による教育相談体制を維持するとともに、日々の生活や学習を支援する支援員を配

稲生沢小学校アスベスト撤去事業 200万円
放課後の子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等が可能となる、新たな「放課後子ども教室」の開設を進めていきます。
放課後子ども教室推進事業運営委員会推進） 22万8千円
事業費は職員人件費を控除した額を計上してあるため、予算書記載の事業費とは異なります。

一般会計歳入の概要

歳入のうち、減額となった主なものは、①固定資産税の評価替えによる減額及び個人・法人市民税ともに景気悪化が大きく影響する見込みに伴い、市税が対前年度9479万1千円(2.9%)の減、②自動車、住宅等個人消費の落ち込みに伴い、地方消費税交付金が対前年度6,000万円(21.4%)の減、③原資となる国税5税(所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税)の減額見込みに伴い、地方交付税が対前年度6,000万円(2.4%)の減、④ごみ焼却炉改良事業(20年度市債発行3億4,430万円)の終了に伴い、市債が対前年度1億8,740万円(28.1%)の減となりました。一方、増額となった主なものは、財政調整基金(5,669万1千円)と減債基金(4,267万円)の取り崩しに伴い、繰入金が対前年度4,372万6千円(59.7%)の増となっています。

用語メモ
一般会計…市の会計の中心をなすもので、市の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計
特別会計…特定の事業を行う場合に、特定の歳入を特定の歳出に充てるなど、一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計

一般会計歳出の概要

歳出を目的別に見ると、グラフのようになりますが、性質別に見ると、義務的経費の内、人件費が給与カットの1%緩和(平均6.8%カット)5.8%カット)等により、対前年度6,497万5千円(1.5%)の増、公債費は、公的資金補償金免除繰上償還(1億0,547万1千円)を実施するため、対前年度2,417万4千円(1.9%)の増、消費的経費は、戸籍電算化委託費や衆議院選挙費による増、南豆衛生プラント組合負担金や下田地区消防組合負担金の増により、対前年度1億0,102万2千円(4.8%)の増、投資的経費は、焼却炉改良事業及び下田中学校屋内運動場(屋根)改修工事の終了もあり、対前年度5億2,726万1千円(63.6%)の減、繰出金は、公的資金補償金免除繰上償還による利子軽減により下水道事業への繰出金の減に伴い、対前年度3,679万4千円(2.9%)の減となりました。

地方交付税…各市町村が一定の行政水準を維持できるよう国が一定基準によりに交付するもの
公的資金補償金免除繰上償還…国の財政健全化基準を満たした団体の内、国などから借りた年利5%以上の高利率の地方債を繰り上げて償還する際、補償金が免除される。(下田市では28.6億円が承認)